

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年1月27日(月)

NO. 1548号

本号3頁

トランプ大統領、大統領令25本以上に署名…

「パリ協定」再離脱などバイデン路線を大幅転換

米国のドナルド・トランプ大統領がふ20日に就任し、第2次政権が始動しました。トランプ氏は同日、温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの再離脱、不法移民の流入を防ぐための国境封鎖などに関する25本以上の大統領令に署名し、バイデン前政権の路線からの大幅転換を図りました。就任演説で「米国第一」をアピールし、自国優先の姿勢を鮮明にしました。

トランプ氏は同日、首都ワシントンの連邦議会会議事堂で行われた就任式で宣誓し、第47代大統領に就任。その後、就任演説に臨み、「米国の黄金時代が始まる」と述べ、「政権のすべての日々において、私は米国を第一に考える」とし、「この瞬間から米国の衰退は終わる」とも強調しました。

就任式後、内政、経済、外交など幅広い分野にわたる大統領令に署名し、自らの政策を実行に移す姿勢を示しました。不法移民対策については、メキシコと接する国境に「国家非常事態」を宣言し、現地への米軍派遣につながる大統領令に署名しました。

対外政策について、演説で「米国は領土を拡大し、新たな地平に国旗を掲げていく」と述べ、領土拡張への野心を示しました。大西洋と太平洋を結ぶパナマ運河の管轄権を米国に再返還するよう求めたほか、「メキシコ湾」を「アメリカ湾」に改称する大統領令に署名しました。演説では言及しませんでした。ホワイトハウスで記者団に対し、デンマーク領グリーンランドの領有にも改めて意欲を示しました。



昨年の大統領選で主張してきた関税の引き上げについては、記者団に対し、2月1日からメキシコとカナダからの輸入品に最大25%の関税を課す可能性に言及しました。

エネルギー政策では、バイデン前政権が気候変動対策の一環として進めた電気自動車（EV）の普及策を撤回すると表明し、石油や天然ガスなどの化石燃料を増産すると強調しました。感染症対策などに取り組む国際機関・世界保健機関（WHO）から脱退する大統領令に署名しました。

米国憲法は大統領の任期を通算2期8年と定めています。トランプ氏は2017年から21年に1期務めており、今回は最後の任期となります。

共産党志位議長が談話

今日の世界は米国一国によって決定される世界ではない

共産党の志位和夫議長は21日、トランプ米新大統領の就任を受け、次の談話を発表しました。

一、トランプ米新大統領が、「米国第一」を最優先し、パナマ運河を「取り戻す」、「領土を拡大」するなど宣言し、「パリ協定」や世界保健機関（WHO）からの離脱、移民の強制送還を表明したことは、国連憲章・国際法にもとづく平和秩序に反し、人類が国際協調によって解決すべき死活的な課題に背を向けるものとして、強い危惧を表明する。

一、トランプ氏は、「世界が見たこともない最強の軍隊を構築する」と宣言する一方で、「すべての戦争を止め、……新たな団結の精神をもたらす」とのべている。新政権が、世界での戦争、紛争に対して、どのような行動をとるか注視していく。

一、トランプ氏が「米国第一」の姿勢を実行にうつすならば、国際社会との矛盾を深めるとともに、米国の同盟国・その諸国民との矛盾・軋轢（あつれき）を広げざるをえないだろう。そうしたもと日本政府が、従来のような「日米同盟絶対」の姿勢を続けていいのかが、厳しく問われる。

一、今日の世界は、アメリカ一国の大統領の言動によって、決定される世界ではない。国連憲章と国際法を最大の基準におき、対話と包摂によって平和をつくり、非同盟・中立を志向し、核抑止と決別し核兵器廃絶を求める流れこそ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカで広がる、世界の平和の本流となっている。そこでは平和と社会進歩を求める各国の市民社会が重要な役割を發揮している。わが党は、日米関係を対等・平等の関係へと改革する努力と一体に、こうした平和の本流を前進させるために国内外で力をつくす。

石破首相、新年度予算案の修正「可能性否定しない」

総選挙での与党過半数割れで、いま、新しい政治を実現する可能性が生まれています。政策活動費廃止、政治資金チェックする第三者機関設置、外国人によるパーティー券購入禁止など政治改革3法が、野党7党が共同提出したものを、自公も賛成し、成立しました。また、補正予算は立憲民主の能登被災地支援1千億円を付け替える修正・成立。政府の予算案が国会審議で修正、成立したのは28年ぶりです。衆院選の結果、少数与党での国会となる中、野党主導での政治改革を実現した形です。

その石破首相（自民党総裁）は22日、サンデー毎日（毎日新聞出版）のインタビューに応じ、24日に召集される通常国会に政府が提出する2025年度予算案の修正について「仮にここをこういうふうに修正してくれれば賛成するという党があったとすれば、それに応じる可能性は決して否定しない」と述べ、予算案の修正に応じる可能性を否定しませんでした。

首相は25年度予算案審議について「修正は一切しないと今から言ってしまったら、何のための議論なんだとなる」として修正に柔軟姿勢を示した一方で、「何でもいいから（野党の主張を）丸のみすると言ってはいない」とも述べました。

所得税がかかり始める「年収103万円の壁」の引き上げを巡る自民、公明、国民民主3党の協議に関しては「なぜその（引き上げ）金額なのかと、落ちる税収をどこから見つけてくるのかという両方がないといけない。単に予算を通すためだけ（の引き上げ）ということであれば、国民は迷惑な話だ」と話しました。

自公は立憲民主党、日本維新の会とも個別に政策協議を進めています。首相は「どこと組めば予算は間違いなく通るか、どこと組めば与党の基本的方針と整合して通すことができるか、諸要素で判断する」とも述べました。

平成以降に当初予算案を政府・国会で修正したのは1991、96両年の2例しかなく、予算成立がいずれも4月以降にずれ込んでいます。石破政権は少数与党に転じたにもかかわらず、与党が衆参で多数を占めた例年と同じく1月下旬に通常国会を召集。野党から賛同を得るための協議に加え、修正の手続きを経れば例年より日数がかかるため、年度内成立は困難な情勢となる見通しです。

マイナ保険証利用率 25% 根深い不信 前月7%増に留まる

厚生労働省は21日、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」の昨年12月の利用率は25.42%で、前月比で約7ポイント増にとどまったと発表しました。

昨年12月2日に従来の健康保険証の新規発行を終了したものの、医療機関を受診した患者の4分の1しか「マイナ保険証」を利用しておらず、国民の「マイナ保険証」に対する根深い不信や不安の根深さがあらわになった形です。マイナ保険証かマイナンバーカードを持っていない人は「資格確認書」を提示すれば保健医療を受診できます。従来型の保険証も最長で12月1日まで使えます。

2025年はマイナンバーカードに内蔵された電子証明書の更新が大幅に増えるとみられています。医療機関を普段利用しないことは、電子証明書の行進時期を忘れてしまうことが多く、今後は期限切れで「マイナ保険証」としても使えなくなる事例が増えそうです。

今後の混乱を避けるためには「マイナ保険証」の強制はやめ、従来の保険証を存続するしかありません。

12月の解除申請件数は、11月に比べて約2.4倍に増加

厚労省は、12月の1カ月間でマイナ保険証の解除申請が32,067件だったことを明らかにしました。

マイナンバーカードの保険証利用について（被保険者証利用について） | 厚生労働省厚労省保険局によると、10月28日から11月30日までの解除申請件数が13147件、12月1日から12月31日までが32067件でした。

つまり、10月28日に解除受付が開始されてから約2カ月間で45214人が解除申請していたことになります。12月の解除申請件数は、11月に比べて約2.4倍に増加しました。

保険局担当者は解除申請が2.4倍になった理由等について精査中と回答。11月までの解除申請について、「マイナ保険証への不安」、「資格確認書が欲しい」などが理由で年代は高齢者だけではなく、40代、50代も多いと説明しています。

日本学術会議の法人化に向けた協議を中止するよう求める

政府が進める日本学術会議の法人化を巡り、岡山大の野田隆三郎名誉教授ら研究者と弁護士計4人が21日、東京都内で記者会見し、学問の自由を危うくするなどとして、法人化に向けた協議を中止するよう求めました。法人化は日本学術会議の光石衛会長が受け入れる方針を示しており、野田名誉教授は「いま学術会議がやっているのは背信行為だ」と強く批判しました。

法人化は2020年、当時の菅義偉首相が会員候補6人の任命を拒否したことを発端に、学術会議の組織見直しとして政府が進めてきました。会員選考に政府の意向が反映される可能性があり、2023年には学術会議側が反対したため、政府は学術会議法改正案の国会提出を断念。しかし、その後も検討が続いてきました。

野田名誉教授は光石会長の方針を「法人化への協議を政府と学術会議が共に始めるのかと驚いた。学問は、国民や権力が間違った方向に動く時に抑止するのが使命だ」と批判。法人化に向けた協議中止を求める要請書を石破茂首相と坂井学内閣府特命担当相、光石会長の3者に送付したことを明らかにしました。

要請書には学術会議の元会員の有識者ら140人が賛同。東京大の隠岐さや香教授は「いま、学術会議の執行部と会員の間には距離ができてしまっている」と懸念を示しました。

学術会議の自主性・独立性を脅かす法案は認められない

22日に開かれた衆院議員運営委員会理事会で、橘慶一郎官房副長官が出席し、24日召集の通常国会に政府が提出する予定の法案59本の概要を説明しました。

共産党の塩川鉄也議員は、政府提出予定の法案に学術会議法案が含まれていることについて、『学問の自由』を踏みにじる会員候補6人の任命拒否はそのままに、学術会議の自主性・独立性を脅かす法案を出すことは認められない。政府がすべきことは任命拒否の撤回だ」と発言しました。

総がかり行動実 国会開会日行動「選択的夫婦別姓実現を」

総がかり行動実行委員会、9条改憲NO！全国アクション、共謀罪NO！実行委員会は24日昼、250人が参加し、国会前で通常国会の開会に合わせ行動しました。「軍拡反対！選択的夫婦別姓の実現を」の横断幕を広げ、「市民も連帯し、新しい政治を前進させよう」と声を上げました。

主催者あいさつで憲法共同センターの小田川義和さんは、自民・公明政権は総選挙で国民からイエローカードを出されたことが分かっておらず、企業・団体献金禁止に背を向けていると指摘。「市民と野党の共闘で自民党政治を終わらせよう」と呼び掛けました。

日本共産党、沖縄の風、立憲民主党、社民党の国会議員が参加しました。日本共産党から小池晃書記局長ら衆参議員が参加。吉良よし子参院議員は「国民とともに要求運動で自民党政治に厳しい審判を下そう」と訴えました。

憲法学者の清水雅彦日本体育大学教授は「人権に制限をかける改憲は、国民は望んでいない」と強調。法律家6団体連絡会の永山茂樹東海大学教授は、選択的夫婦別姓は個人の自由を守るものだとし、連帯の力で実現させようと訴えました。

馬毛島基地反対裁判の塚本和也弁護士は「馬毛島や辺野古新基地の建設強行で環境が破壊されている。今国会でやめさせよう」と話しました。